

## [5] トルクメニスタン

### 1. トルクメニスタンの概要と開発課題

#### (1) 概要

(イ) ニヤゾフ大統領は1985年に旧ソ連の一部であったトルクメニスタン社会主義共和国の共産党第一書記となって以来20年にわたり国のトップの座に座り続け、権威主義的で安定した体制を確立している。このような体制の下、自由なメディア、議会、選挙、経済活動の自由といった民主主義の基本的な要素は欠け、民主化は進んでいないが、2006年から段階的に地方選挙を導入し、2009年に複数候補者による大統領選挙を行うことが発表されている。

外交政策としてはいかなる同盟やブロックにも属さない「積極的中立」方針を掲げ、1995年の国連総会では、「永世中立国」としての地位が認められた。他の中央アジア諸国との協力にも消極的で、独立国家共同体（CIS：Commonwealth of Independent States）の正規メンバーからも2005年に一方的に脱退し準加盟国となった。外交においては、主要産業である天然ガスの買い手や近隣国を中心にウクライナ、中国、トルコ、イラン、アフガニスタンといった限られた諸国との二国間関係の強化に集中する姿勢を見せている。

#### (ロ) 産業

経済活動は国が独占し、市場経済化や民営化の動きはほとんど見られない。産業の中心は天然ガスの採掘や輸出で、世界的なエネルギー価格高に支えられて近年好調な経済成長が続いている。このほかに若干の石油や綿花の生産、加工がある。中国と2009年から大規模な天然ガス輸出を開始することを合意したほか、イランやカスピ海、アフガニスタンを経由する新たなパイプラインを通じて多様な輸出先を確保しようとしている。

## トルクメニスタン

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	4.8	3.7
出生時の平均余命	(年)	63	63
G N I	総 額 (百万ドル)	6,068	3,232
	一人あたり (ドル)	—	880
経済成長率	(%)	—	0.7
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(マナト)	—	—
財政収支	(マナト)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	37.2	—
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	488	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	777.0
	対日輸入 (百万円)	1,666.7
	対日収支 (百万円)	-889.7
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
トルクメニスタンに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	—
日本に在留するトルクメニスタン人数	(人) (2005年12月31日現在)	9

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.1 (1998年)	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	98.8 (1995-1999年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	100 (1995-1999年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	80 (2004年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	103 (2004年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	31 (2000年)	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注1)</sup> (%)	<0.1[<0.2] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	83 (2004年)	—
	マラリア患者数 <sup>(注2)</sup> (10万人あたり)	1 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	72 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	62 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.724 (2004年)	—

注) 1. [ ]内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

## 2. トルクメニスタンに対するODAの考え方

### (1) トルクメニスタンに対するODAの意義

トルクメニスタンは、アフガニスタン、イランに隣接する地政学的に重要な位置を占めており、テロや麻薬対策が求められる国際情勢において同国の政治的・経済的安定は重要である。ただし、ニヤゾフ大統領は「外国には何も頼らず、何も支配されない」として外国からの支援受入に消極的な姿勢をとっている。

### (2) トルクメニスタンに対するODAの基本方針

我が国の対トルクメニスタン援助は、1993年から研修員受入を開始し、また、CIS諸国に対する総額2億ドルの緊急人道支援の一部として、医薬品、ワクチンなどを中心に、1993年以降337万ドルの人道支援物資を供与し、また、1995年には、ODAに関する政策協議、1997年には、初の円借款供与となる「鉄道輸送近代化計画」、一般プロジェクト無償資金協力である「医療機材整備計画」を実施した実績はあるが、近年は上記2.(1)の同国の方針から我が国への研修員受入以外の援助受入には消極的である。

ただし、環境や運輸、水資源利用など中央アジア地域に共通する課題は多いため、今後これら課題に対して有益なプロジェクトの発掘に努めていく必要がある。

## 3. トルクメニスタンに対する2005年度ODA実績

### (1) 総論

2005年度のトルクメニスタンに対する技術協力は0.35億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は円借款45.05億円、無償資金協力6.20億円 (以上、交換公文ベース)、技術協力4.31億円 (JICA経費実績ベース) である。

### (2) 無償資金協力

1997年に初の一般プロジェクト無償資金協力である「医療機材整備計画」を実施し、その後、平成16年度に文化無償資金協力を実施している。

### (3) 技術協力

保健医療、環境など各種行政分野の研修員受入を中心に実施している。

## トルクメニスタン

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	0.45	0.41 (0.36)
2002年	—	—	0.68 (0.18)
2003年	—	—	0.14 (0.10)
2004年	—	0.20	0.14 (0.10)
2005年	—	—	0.35
累 計	45.05	6.20	4.31

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対トルクメニスタン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	16.08	—	0.35	16.42
2002年	10.77	—	0.60	11.37
2003年	6.29	0.31	0.20	6.80
2004年	2.12	—	0.09	2.22
2005年	—	—	0.13	0.13
累 計	37.20	4.57	4.60	46.38

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、トルクメニスタン側の返済金額を差し引いた金額）。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対トルクメニスタン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	米国 7.5	日本 1.1	ドイツ 0.7	フランス 0.2	英国 0.1	1.1	9.9
2001年	日本 16.4	米国 14.1	スウェーデン 1.0	ドイツ 0.9	フランス 0.3	16.4	33.1
2002年	米国 12.1	日本 11.4	ドイツ 0.8	フランス 0.4	カナダ 0.4	11.4	26.0
2003年	日本 6.8	米国 6.5	ドイツ 1.0	スイス 0.8	英国 0.7	6.8	16.7
2004年	米国 6.5	日本 2.2	ドイツ 1.2	フランス 0.8	ギリシャ 0.2	2.2	11.3

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対トルクメニスタン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 2.6	UNDP 0.9	UNICEF 0.8	UNHCR 0.7	UNFPA 0.4	0.3	5.7
2001年	CEC 2.6	EBRD 1.03	UNICEF 0.97	UNDP 0.9	UNHCR 0.8	0.9	7.2
2002年	CEC 2.3	UNICEF 0.9	UNHCR 0.8	UNFPA 0.6	UNDP 0.5	0.6	5.7
2003年	CEC 1.9	UNICEF 1.0	UNDP 0.8	UNHCR 0.7	UNFPA 0.5	1.8	6.7
2004年	UNICEF 1.1	UNHCR 1.0	UNDP 0.7	UNFPA 0.5	UNTA 0.3	3.7	7.2

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。  
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

## トルクメニスタン

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	45.05億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> )〕	5.55億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> )〕	研修員受入 3.23億円 161人 調査団派遣 27人
2001年	なし	0.45億円 トルクメニスタン・オリンピック委員会に対するスポーツ器材供与 (0.45)	研修員受入 0.41億円 (0.36億円) 29人 (25人) 留学生受入 1人
2002年	なし	なし	研修員受入 0.68億円 (0.18億円) 13人 (12人) 留学生受入 1人
2003年	なし	なし	研修員受入 0.14億円 (0.10億円) 8人 (5人) 留学生受 1人
2004年	なし	0.20億円 トルクメニスタン国立図書館に対する視聴覚機材供与 (0.20)	研修員受入 0.14億円 (0.10億円) 8人 (6人) 留学生受 1人
2005年	なし	なし	研修員受入 0.35億円 27人
2005年 度まで の累計	45.05億円	6.20億円	研修員受入 4.31億円 236人 専門家派遣 27人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。